



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,999	13.0	2,573	△9.4	2,618	△3.7	2,274	1.0
2018年3月期	27,427	17.8	2,842	75.2	2,718	102.5	2,251	30.4

（注）包括利益 2019年3月期 2,063百万円（△14.4%） 2018年3月期 2,409百万円（17.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	287.00	—	16.4	7.0	8.3
2018年3月期	283.99	—	19.0	8.0	10.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 264百万円 2018年3月期 164百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,619	14,746	38.1	1,854.70
2018年3月期	36,280	13,007	35.7	1,635.32

（参考）自己資本 2019年3月期 14,700百万円 2018年3月期 12,962百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,769	△3,522	961	5,333
2018年3月期	2,538	△2,120	1,074	5,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00	317	14.1	2.7
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	317	13.9	2.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		21.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	△1.8	900	△24.8	900	△27.8	650	△40.9	82.01
通期	31,000	0.0	2,000	△22.3	2,000	△23.6	1,500	△34.1	189.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,944,203株	2018年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	2019年3月期	18,227株	2018年3月期	17,675株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,926,210株	2018年3月期	7,927,678株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更について)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策が効を奏したことから、堅調な企業業績と、雇用、所得環境の改善に支えられ、総じて回復基調で推移しました。しかしながら、年明け以降、米中貿易摩擦の影響が顕在化したことや、中国、新興国経済の成長鈍化、半導体業界における在庫調整など、景気の先行きは減速懸念が高まっております。

このような環境のなかで、当社グループは2018年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定し、「事業基盤の更なる安定と強化」を目指すことを基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新規事業の育成、財務体質の更なる強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、309億99百万円と前期比13.0%の増収となりました。営業利益は、25億73百万円と前期比9.4%の減益となり、経常利益は、26億18百万円と前期比3.7%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、22億74百万円と前期比1.0%の増益となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

②事業別の概況

化成品事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類等については、購入品販売が大幅に伸張したことなどから増収となりました。電子工業向け高純度品は、期中を通じて概ね拡大基調で推移し、償却コスト増はあるものの、増産効果も相まって大幅な増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、水処理向けは、出荷数量増に加え、販売単価の回復基調が続いたことから増収となり、また、エッチング用途向けは、期後半に在庫調整等があったものの、関連業界が好調に推移し、大幅な増収となりました。

コンデンサー向け原料は、需要の拡大と設備増強により大幅な増収となりました。消臭剤は、若干の増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は221億27百万円(前期比13.7%増)、セグメント利益は、17億95百万円(前期比9.7%減)となりました。

機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売が低調裡に推移したものの、部品販売は期末にかけて回復し横這いの結果となりました。プラント販売は、除染関連の大型物件が寄与し大きく伸張しました。鋳鋼品の販売は、若干の減収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出が堅調に推移し増収となりましたが、受注環境の激化により利益面では苦戦しております。レンタル物件については、国内需要の縮減のなか低迷が続き、大幅な減収となりました。

精密機械加工は、産業用装置向けが好調に推移しており、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、54億41百万円(前期比6.6%増)、セグメント利益は、3億70百万円(前期比34.1%減)となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、ガリウムが販売単価の回復と、顧客需要の増加により増収となりましたが、インジウムは、販売単価の改善があったものの、出荷数量が落ち込み減収となりました。赤燐、高純度酸化ホウ素は、輸出が堅調に推移し増収となりました。タッチパネル等に用いられる塗布剤も増収となりました。

加えて、原子力発電所におけるシビアアクシデント対策向けの放射性ヨウ素吸着剤の販売が寄与し、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、22億34百万円(前期比36.1%増)、セグメント利益は、5億75百万円(前期比56.1%増)となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、昨年度の特需要因が減少したことから、減収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億96百万円(前期比2.0%減)、セグメント利益は、7億28百万円(前期比7.1%減)となりました。

③次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国が堅調な経済状況を維持すると予想されますが、欧州、中国、新興国経済は概ね低調に推移するものと思われまます。また、日本経済は輸出環境が悪化するものの、堅調な個人消費や公共投資に支えられ緩やかな景気回復が続くものと予想されます。

しかしながら、半導体市況の冷え込み、保護貿易主義の動き、中国経済構造改革の行方、欧州のブレグジットの行方などのリスクは大きいものがあり、経済の先行きは読み難く、企業経営環境には先行き強い不透明感があります。

このような状況の中、化成品事業においては、半導体・電子部品市況の悪化により、関連製品の売上は昨年未頃より伸びを欠き年明け以降やや減速しております。半導体・電子機器メーカーの在庫調整は続いており、次期の前半は足元の状況が続くものと想定しております。また、設備投資による減価償却費の増加や原料高などによるコストアップもあり、業績は売上ほぼ横ばい・減益を予想しております。機械事業においては、下水道関連の掘進機は、受注・引き合い状況から、海外向け売上は堅調、国内向け売上は増収を見込んでおります。また、破碎関連機械は、利益率はやや低いものの大口の除染関連プラントの売上が予定されております。この結果、業績は増収・増益を予想しております。電子材料事業においては、放射性ヨウ素吸着剤の販売がなくなるほか、タッチパネル用塗布剤の減少も想定され、またガリウムなど高純度無機素材の市況が年明け以降悪化しており、大幅な減収・減益になると予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高310億円、営業利益20億円、経常利益20億円、また親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて4億59百万円増加し、180億19百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金の増加3億76百万円、たな卸資産の増加1億60百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて18億79百万円増加し、205億99百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が25億92百万円増加した一方、無形固定資産が9億11百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億99百万円増加し、238億72百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金11億32百万円増加した一方、流動負債その他（主に設備未払金）が2億66百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億39百万円増加し、147億46百万円となりました。この主な増減理由としては、親会社株主に帰属する当期純利益を22億74百万円計上した一方、剰余金の配当により3億17百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は386億19百万円となり、自己資本比率は38.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、53億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億69百万円（前期比2億31百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26億20百万円（前期比1億6百万円減少）、減価償却費13億22百万円（前期比2億97百万円増加）、法人税等の支払額5億9百万円（前期比2億89百万円増加）、売上債権が4億15百万円増加（前期比7億63百万円減少）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億22百万円（前期比14億2百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35億61百万円（前期比14億20百万円増加）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億61百万円（前期比1億13百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入25億円（前期比20億12百万円減少）、長期借入金の返済による支出19億76百万円（前期比29百万円減少）及び短期借入金の増加額7億69百万円（前期は12億57百万円の減少）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	34.4	35.7	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	36.5	46.5	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	6.3	5.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	9.8	14.9	14.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針及び当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり40円とさせていただきます。

なお、次期の利益分配につきましては、1株当たり40円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	5,333
受取手形及び売掛金	8,248	8,625
商品及び製品	1,550	1,487
仕掛品	1,111	1,265
原材料及び貯蔵品	930	1,000
その他	530	306
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,559	18,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,633	15,964
減価償却累計額	△11,090	△11,390
建物及び構築物 (純額)	4,542	4,574
機械装置及び運搬具	20,628	21,482
減価償却累計額	△16,834	△16,467
機械装置及び運搬具 (純額)	3,794	5,015
工具、器具及び備品	1,871	1,949
減価償却累計額	△1,418	△1,428
工具、器具及び備品 (純額)	452	520
土地	5,036	6,971
リース資産	53	57
減価償却累計額	△28	△27
リース資産 (純額)	25	30
建設仮勘定	731	63
有形固定資産合計	14,583	17,176
無形固定資産	947	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,736
繰延税金資産	1,047	1,153
その他	586	508
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	3,189	3,387
固定資産合計	18,720	20,599
資産合計	36,280	38,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240	4,121
短期借入金	5,410	6,542
未払法人税等	381	270
賞与引当金	340	364
その他	2,618	2,351
流動負債合計	12,992	13,649
固定負債		
長期借入金	6,813	6,850
退職給付に係る負債	2,936	3,048
環境対策引当金	22	19
損害賠償引当金	155	—
その他	354	305
固定負債合計	10,281	10,222
負債合計	23,273	23,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	0	—
利益剰余金	4,640	6,598
自己株式	△41	△42
株主資本合計	13,042	14,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	40
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	160	40
退職給付に係る調整累計額	△323	△382
その他の包括利益累計額合計	△80	△298
非支配株主持分	44	45
純資産合計	13,007	14,746
負債純資産合計	36,280	38,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,427	30,999
売上原価	20,395	24,100
売上総利益	7,031	6,899
販売費及び一般管理費	4,189	4,325
営業利益	2,842	2,573
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	24	34
受取地代家賃	41	35
持分法による投資利益	164	264
損害賠償引当金戻入額	—	46
その他	51	73
営業外収益合計	285	458
営業外費用		
支払利息	174	194
休止鉱山鉱害対策費用	111	88
固定資産除却損	27	60
その他	95	70
営業外費用合計	409	413
経常利益	2,718	2,618
特別利益		
固定資産売却益	4	16
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	9	16
特別損失		
減損損失	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前当期純利益	2,727	2,620
法人税、住民税及び事業税	385	399
法人税等調整額	76	△62
法人税等合計	461	337
当期純利益	2,265	2,283
非支配株主に帰属する当期純利益	14	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,251	2,274

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,265	2,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△44
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	77	△92
退職給付に係る調整額	39	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△29
その他の包括利益合計	144	△220
包括利益	2,409	2,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,393	2,056
非支配株主に係る包括利益	16	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	—	2,566	△36	10,972
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する当期純利益			2,251		2,251
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,074	△4	2,070
当期末残高	8,443	0	4,640	△41	13,042

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	△1	69	△362	△222	30	10,780
当期変動額							
剰余金の配当							△158
親会社株主に帰属する当期純利益							2,251
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△1	90	39	142	14	156
当期変動額合計	14	△1	90	39	142	14	2,226
当期末残高	85	△2	160	△323	△80	44	13,007

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	0	4,640	△41	13,042
当期変動額					
剰余金の配当			△317		△317
親会社株主に帰属する当期純利益			2,274		2,274
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△0	0	0
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,957	△1	1,956
当期末残高	8,443	-	6,598	△42	14,999

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	△2	160	△323	△80	44	13,007
当期変動額							
剰余金の配当							△317
親会社株主に帰属する当期純利益							2,274
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	5	△119	△59	△218	1	△217
当期変動額合計	△44	5	△119	△59	△218	1	1,739
当期末残高	40	2	40	△382	△298	45	14,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,727	2,620
減価償却費	1,024	1,322
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107	26
受取利息及び受取配当金	△27	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△264
支払利息	174	194
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,178	△415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212	△198
その他の資産の増減額 (△は増加)	△225	280
仕入債務の増減額 (△は減少)	813	△111
その他の負債の増減額 (△は減少)	△69	103
その他	△69	△5
小計	2,900	3,514
利息及び配当金の受取額	28	39
利息の支払額	△170	△194
損害賠償金の支払額	—	△80
法人税等の支払額	△219	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,140	△3,561
有形固定資産の売却による収入	24	20
その他	△4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120	△3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,257	769
長期借入れによる収入	4,512	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,005	△1,976
配当金の支払額	△156	△315
その他	△18	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,529	145
現金及び現金同等物の期首残高	3,658	5,188
現金及び現金同等物の期末残高	5,188	5,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,459	5,104	1,641	26,206	1,220	27,427	—	27,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	0	11	35	46	△46	—
計	19,470	5,104	1,641	26,217	1,256	27,474	△46	27,427
セグメント利益	1,988	563	368	2,920	784	3,704	△862	2,842
セグメント資産	17,915	4,129	2,436	24,482	5,130	29,612	6,667	36,280
その他の項目								
減価償却費	559	110	132	801	192	994	30	1,024
持分法適用会社への投資額	527	—	—	527	—	527	—	527
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,462	60	97	2,620	14	2,635	6	2,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△862百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△862百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,667百万円には、セグメント間消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,692百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に研究開発部門の機械装置及び工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,127	5,441	2,234	29,803	1,196	30,999	—	30,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	0	15	34	50	△50	—
計	22,143	5,441	2,234	29,819	1,231	31,050	△50	30,999
セグメント利益	1,795	370	575	2,742	728	3,470	△897	2,573
セグメント資産	19,881	3,842	2,466	26,190	4,973	31,164	7,455	38,619
その他の項目								
減価償却費	887	98	125	1,112	183	1,296	26	1,322
持分法適用会社への投資額	761	—	—	761	—	761	—	761
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,951	96	94	3,142	26	3,168	8	3,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△897百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△898百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,455百万円には、セグメント間消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,475百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、主に管理部門の工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635円32銭	1,854円70銭
1株当たり当期純利益	283円99銭	287円00銭

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,251	2,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,251	2,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,927	7,926

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。